

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

振替 〇〇一〇〇一 九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

FAX(03)329915367

購読料 月額 600円 6カ月前納制

### 「もくじ」

#### ■巻頭言

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 社会党員よ                        | 2  |
| 最悪の「単独新党」を軸に綱引き              | 3  |
| ——社党・新党準備会は、十二月結成をめざすが、不発か—— |    |
| 労働者のたたかいをどうつくるのか             | 6  |
| ——変革主体の形成(三)——               |    |
| 労働運動はかつてない試練に直面              | 9  |
| ——日経連「新時代の『日本の経営』」を斬る(二)——   |    |
| ◇資料と解説◇                      |    |
| 三井金属等が「ベア廃止」提案               | 11 |
| 資料 「ベア廃止」提案は時代のすう勢(日経連)      | 11 |
| ◇投稿◇ 連合の轍を踏んではいけない           | 13 |
| 北海道の仲間は「護憲の社会党」に愛着           | 14 |
| ——リベラル新党なんてとんでもない——          |    |
| 読者からのおたより                    | 15 |
| 編集部から二つのお願い                  | 5  |
| ◇残部僅少 上野建一著 社会通信刊◇           |    |
| 政界再編後を読む——護憲の旗を掲げて           |    |
| 四六判上製、二百頁、千五百円(千三百十円)        |    |

# 旬刊 社会通信

NO. 623

一九九五年二月一日

一九九五年二月一日発行  
(毎月一日・二日・三日三回発行)

# 社 会 党 員 よ

社会党员よ

恐れずに太鼓を鳴らせ  
自己の教義を主張せよ  
マルクス、エンゲルス、レーニン  
堺、山川、向坂の時代と  
歴史的にどんなちがいがあるのか

社会党员よ

これが学問の全体だ  
これが思想の深い意義だ

社会党员よ

太鼓を鳴らして人々の眠りをさませ  
青春の力いっぱい起床太鼓を鳴らせ  
絶え間なく太鼓を鳴らし前進しろ  
これが学問の全体だ  
これがマルクス、向坂「労農派」の哲学だ

社会党员よ

やさしき笛となるな  
牧歌的な感傷を止めよ  
日本のトランペットとなれ  
かのマルセイエーズとなり  
インターナショナルとなれ  
沖縄を返せ、原爆を許すまじはどこへ行ったのか

社会党员よ

吹け、鳴れ、響け、吠えろ、  
日ごとに吹け、鳴れ、轟け  
ひとすじにこの方向において歌え  
しかしあなたの主張を  
できるだけ一般的にせよ

社会党员よ

日本全国に  
あなたの声を聞かせてやれ  
雷の言葉、はたたがみの轟きを

社会党员よ

哲学を忘れるな  
学問を忘れるな  
学べ、学べ、さらに学べ  
社会党员の声を日本の声とするために

## 最悪の「単独新党」を軸に綱引き

——社党・新党準備会は、十二月結成めざすが不発か——

### 新党結成のエネルギーもはやなし

社会党は三役会議（正副委員長と書記長に、企画、政審、総務の中執が加わっている）の懇談会を開き（二十二日）、新党の結成へのすすめ方と時期について協議したが明確な結論は出せなかったようだ。ただ唯一のパートナーと目しているさきがけとの合同が絶望的であることから、社党単独で十二月下旬から来年一月早々の新党への「移行」とならざるをえない、ということでは一致した。「幅広い勢力の結集」をスローガンに、新党結成を強引に進めてきただけに、単独新党となれば、なんのために新党を結成しなければならぬのか、いよいよ大義名分が立たないばかりか、明らかに縮小された新党となり、理念（綱領）規約、組織が限りなく保守党に近づいて行く。

十月発足した新党準備会（久保派といわれている）は、十一月二十二日の会議で、新党結成大会を十二月十五日の国会終了後から年内に開くことを確認している。しかし自治労全電通を中心とする「民主・リベラル新党結成推進労組会議」は、年内の新党の結成は困難であるから先送りして、それに代るものとして「円卓会議」を提唱している。これには、社会党、労組会議、横路派、新党準備会、などによって緩やかな協議機関を設け、さきがけの参加できる受け皿をつくろうとするもの。しかし、さきがけは次の総選挙では単独の党として（自社と選挙協力はするが）生き抜こうとするメンバーが多数である。さきがけに革新性や大衆運動への理解を求めるのは無理がある。新党推進派の久保書記長等は、この実態を認識しており、そのため社会党単独で、十二月中の新党、年を越しての一月中旬までに解党大会を開くというのが彼等の作戦である。しかし彼等にも「労組会議」の単独新党反対の意向を無視できず右往左往というところである。最終的な時期（結成の）については十一月二十八日の中執委でさらに検討することになった。

今社党執行部がおびえているのは、解党したとき党の財産（本部会館、印刷センターなど）と政党助成法による来年度の「助成金」約五十六億円をそっくり持って新党へ行けるだろうかということである。助成金と財産とも大丈夫なのは、丸ごと「移行」である。さきがけとの合同（合併）では交付金はOKだが会館や印刷センターなどは無理のようだ。ことに問題なのは、党の規約に「解党」の文書はなく、新党へ移行となれば規約の改訂を行わなければならない。もういち度全国大会はどうしても開かなければならないことになった。単独新党となれば社会党の全国大会は、大混乱することも考えられ、執行部は頭の痛いことである。

一方都道府県本部段階の動きも様々でバラバラである。神奈川県本部は年末に県本部専従者に「退職金」を支払うという。退職金を払っても社会党のある限りは党県本の専従者はそのままということになっている。いやに気の早い県本ではある。

また大阪の労組「連合」と社会党府本部が一緒になって（市民グループの一つも参加）十一月二十七日新党結成大阪集会を開くという（読売二十七日）。久保書記長も参加するというが、本格的な結成は十二月下旬になる。地域新党となり「民主党・大阪」となるという。大阪は右派の強いところであるが、大阪連合と山花グループで大阪、兵庫、京都などでブロック政党を結成しようとしたが失敗している。今度もあくまでも地域またはブロック政党を結成しようというものでなく、中央の新党がもたしているの党にハッパをかけるつもりのようなのだ。そのため中央に新党ができればこれに合流することになる。

いずれにせよ社会党のめざす「第三保守党」づくりは、社会党単独の看板のかけ替え方式で進行しており、今までの社会党よりも一層弱体化した「新党」として次の総選挙で分解することになる見通しになっている。

### 「護憲懇談会」は社会党の再建準備に入る

護憲懇談会（矢田部参院議員代表、山口哲夫事務局長）は、社会党がリベラル新党を縮小して結成をすすめている段階を正確にとらえ、その解党に備えて社会党再建のための「準備委員会」を発足させた。そしていつ（年内を含めて）リベラル新党が結成されても対応できるようなことを重点に組織的に取組みを開始した。

① 全国に「懇談会」と結合できる組織・グループを早急に発足させること。会員の拡大を促進する。

② 討論と学習を行い、反安保、沖縄闘争と連帯する大衆運動を取組む。反合理化と職場のたたかいと反失業の運動を促進すること。

③ 「社会新報」の廃刊に備え、自前の新聞（機関紙）を持つこと。読者の拡大をはかる。

④ 再建・社会党の理念、組織（綱領・規約）そして基本政策の起草を急ぐこと。

⑤ 総選挙の候補をブロック、県で擁立してたたかえるよう選挙対策を進めること。

以上のことなどについて積極的に活動を行うことは、「新党に行かない」という党内外の同志を結集して再編することである。

村山内閣は、沖縄問題、軍縮、財政赤字（赤字国債）、不況対策などと失政が続ぎ、いつ倒れても不思議でない政治情勢である。村山内閣が倒れば、新党もいよいよ縮小することになる。

### 小選挙区選挙の結果を見せた佐賀補選

小選挙区制下の初の総選挙（来年秋頃か）を占う意味で注目を集めた佐賀県の参院補欠選挙は、自民党圧勝と第三極（社会党）の惨敗という本誌の日頃の指摘通りの結果に終わった。新進党は第二保守党として総力をあげており、全九州からの創価学会員の大量動員（個別訪問によるローラー作戦）、日本全国からの電話戦術など見事な組織選挙を展開したといえる（ホテル満員、レンタカーも空きなし、電話は海外からも、とマスコミは報じた）。自民、新進の新旧の両保守党の勝敗よりも我々が重視しなければならないことは、保守二

大政党の競争を選挙に定着させたことである。一人を争う選挙では、第三の党は有権者の投票の対象にならないということである。この点は保守王国といわれる佐賀県だけの問題ではない。日本人の政治意識の大勢は保守化し、無気力に傾いており、日本のどこでも保守二大政党のどちらかが勝つ場合が多くなることは間違いない。今さら民主・リベラル新党（第三極）といっても国民の多数からは相手にされない状況となっている。社会党のつくる新党はほんの一部の例外を除いては佐賀参院補選のようになるであろう。

それにしても社会党の惨敗はひど過ぎる。自民十八万四千、新進十二万五千、に対して三万六千七百である。今年七月の参院選比例区得票四万三千よりも約六千票失っている。共産党よりは約一万五千票多いが、共産党は毎回票を伸ばしている（参院比例で今夏一万六千）。今回は夏の参院選よりも投票率が上がっていることも忘れてはならない。

この結果から生れる政治における前進面は、①創価学会批判が強まり、宗教法人法の改正の成立が進むこと、これによって宗教法人への課税制度の再検討が行なわれる方向が強まること。②国民の「政教分離」への関心が高まること。政教分離問題は新進党と創価学会の関係にとどまらず、自民党と他の宗教団体との関係にも及ぶことになる。

一方マイナス面としては、①自民党は小選挙区制での単独過半数に自信をもつてきており、財界や圧力団体の要求を背景に、タカ派的性格を表面化してこよう。②反創価学会の自民党の姿勢は結局は、それ以外の宗教との事実上のユチャクになっており、「政教分離」は言葉だけになりかねない。③総選挙前に内閣首班を自民党へという要望はいよいよ高まって行く。

（政権研究班）

## ◇編集部から二つのお願い◇

読者の皆様に二つのお願いがございます。一つは、本誌を拡大していただきたいことです。来年、本誌は二十年目を迎えます。この間、国会議員への代議員権付与、臨調行革・国鉄「分割・民営化」、労戦再編成、そして現在の社会党「解党」攻撃と、その本質をさぐり、闘いの方策を全力でさし示してまいりました。現在の情勢は「成人式」を迎える新たな段階に他なりません。これを機会に同人を拡大し、新たな時代に備えたいと思うからです。仲間をご紹介ください。見本誌お送りします。部数のいかんは問いません。一部読者、大歓迎です。

二つは、学習会を組織していただきたいことです。人数など関係ありません。どこにも出かけます。編集部までご連絡ください。

現在は苦しいかもしれないけれど、面白い時代です。歴史は私たち自覚した労働者階級の出番を求めているのですから。これまでの学習を本物にしましょうよ。

（滝野）

# 労働者のたたかいをどうつくるのか

## — 変革主体の形成(三) —

なぜたたかえないのか、ME合理化

ME合理化は、全世界の不況深化の中で激化する市場競争、貿易摩擦にちかぬくため、独占資本の生死をかけたたたかいかいである。しかし、FA化、OA化による資本の有機の構成の高度化、分、秒きざみで進歩する技術革新。このことによる固定資本価値の急速な「道徳的磨滅」、以上の諸条件により、利潤率の低下はさげがたい。

このため、資本は搾取率、資本回転率を高めるため、苛酷な労働者支配を強化する。ME化は機械の運動に人間が従属する。深夜労働、変則三交替制労働が行なわれる。全体生産を機械が行ない、人間はロボットの補助作業を行う。このことによる労働疎外は、心性諸病をひきおこし、人格の崩壊がはじまる。ロボット故障による突発的事故が発生する。

このような心身を極限まで追いつめる搾取に対して、労働者、労働組合の反撃が生れないのはなぜなのだろう。階級対立、階級闘争の条件は成熟しているのに、顕在化しない。資本主義は、ME技術発展の桎梏と化し、搾取強化に比例して、利潤率が低下している。にもかかわらず、新しい生産関係、社会体制の展望が見出せない。それは変革の主体、労働者階級の闘争、組織が崩壊しているからである。その原因は、ソ連・東欧が崩壊したからではない。職場労働者が、かくまで搾取されてもそのことを意識していないからに外ならない。

森清氏は、「ハイテク社会と労働」で興味ある報告をしている。

「富士通の新鋭、館林工場で、フリー・フローラインの若いリーダー佐々木さんに質問した。

「これだけ高度化しているコンピューター網の中で働いていて、コンピューターに管理されているという風に感じませんか」

「コンピューターに使われているという感じはもっていません」そうはつきり答える。ここでもコンピューター網は隠れている。」

「ここでも」というのは、森氏は、大阪梅田の高度にOA化されたインテリジェントビルに働く事務労働者、機械化されたソフトシステムに働く労働者に同様のことをきき、同じような回答を得ているからである。

ME合理化は苛酷なまでに、労働者の心身を痛めつける。だから、ヨーロッパでは、激しい抵抗がおきた。抵抗を力で押さえつけられれば、機械に従属する人間は、ストレスの発散の場を失って「人間疎外」に犯される。労働の意欲、少なくとも、ME化に必要な創意性を喪失する。日本ではこの問題を、能力主義管理、小集団活動で解決したのである。

### 階級対立をおこさない小集団活動

人間は抑圧されれば労働意欲、創意性を失う。目的をもち、相互に、自主的に競争し合うとき労働意欲は高まる。レーニンが、社会主義競争でいいそうなことを、日本の経営者

は発言し、行動科学にもとづき体系化してきた。

ME合理化で、この小集団活動はまさにみごとなまでに花開き、労働者搾取のためつかわれている。ME化は、どのように発達しても、工程の最初と、最後に人間労働を必要とする。はじめは仕事の段取りと加工、ホストコンピュータ、生産計画に基づく、記憶注入である。工程が終了すれば、製品のはづし、点検がある。

工程の途中でも、ME化発展の中で人間労働の重要性は、益々明確になってきた。瞬発力、高度判断力、機械系トラブル処理の仕事は、人間労働が荷っている。特に、全世界的激しい企業競争は、多品種少量生産を必須のものとしている。このカナメを握るのが、前記、富士通・館林工場、フリー・フローラインのような労働者集団である。ここでは、ひとりの若い労働者をキャップに、十数名の女子労働者が配置され、一人が数台のロボットを受けもち、相互が協力し、集団として、一定の作業を終えると、次の工程に送りこんでいる。沼津工場では、全工場的に小集団が生まれ、ことあるごとに集り、合議する。集団間の競争が行われる。保守、点検、敏速な修正、修理が行なわれる。

この活動の中で、労働者は多能工として成長してゆく、世界に例をみない現場労働者教育である。

ヨーロッパ、アメリカには多能工は存在しない。職務権は職務ごとに決定されているから、別の職務をする必要もないし、そんな労働者を養成する場もない。日本の小集団活動は、労働者訓練、特にME合理化に欠くべからざる多能工養成の特異な場である。ME化、FA・OA化のキーポイントを小集団活動が握っている。

分秒きざみの技術革新は、ME設備を五年で廃物にするといわれている。そのため資本回転率の高度化が要求される。小集団活動はこの目的にそって推進される。小ロット化実現のための段取り時間短縮、工程間運搬作業みなおし、機械レイアウトの工夫である。

こうした生産期間の圧縮、作業改善運動は作業単位を圧縮し、人員削減の要因となる。また手待時間排除、原材料切り下げ運動は、生産部門から事務部門に拡大し、自主的自発的に自らの首をしめる結果をうみ出している。

富士通では、全社的に「高度職性活動」という小集団活動が実施されている。人々の意見を自由に出させ、自主的に資本の要求する方向に整理させる運動である。

これと平行に、工場幹部による全員「面談制度」も活発である。すべての労働者に、面談し、不平、不安、不満を聞く制度である。対話を活発にし、高度情報化にともなう、ひとりの世界に閉じこもる「労働疎外」の解決に力をつくすのである。

#### 労働者そして労働組合

以上、現場実態の一部を、日本を代表するME技術企業、富士通を中心に見てきたが、民間企業は、いまや、中小企業をもまきこんで、基本的には、このように進展している。日本の経営者、総資本が、いかに体系的長期に、しかも科学を用いて、労働者把握、小集団活動に力を注いできたか、わかるであろう。これに対して、労働組合、労働者組織がどのような努力を傾けてきたであろうか。

私の経験でも、組合員は決して、賃金、労働条件だけで働くものではない。組合という組織を信頼するものではない。労働の創造性を保証する、自由に愉快に働ける職場、人間

らしく働けることの保証、それをさえぎるものとの闘争、このため努力する組織を労働者は信頼する。賃金、労働条件は、その重要な分野ではあるがすべてではない。それをすべてと考え、職場闘争を放棄し、大幅賃上げ一本にしほった、後期総評指導のアヤマリは大きかった。いづれにしてもいま、労働組合は、ME合理化のキメテとなる小集団活動に人の発言権ももたず、労働者の合理化は、労働者の自主性により、自立的に進行しているのである。

#### 日本社会の基本構造—小集団活動

一橋大学長・阿部謹也氏は、最近「世間とは何か」という著書を出した。これは元東大東洋文化研究所長、中根千枝氏の「タテ社会の力学」「人間関係」と共通する、日本社会の構造を分析している。

日本の社会学者は、学問の叙述に当っては、西欧的形式を用いながら、日常生活の次元では古来の「世間」の意識で暮らしている。西欧では、社会というとき、個人が前提となる。個人は譲り渡すことのできない尊厳を持っているとされ、その個人が集って社会をつくるとみなされている。したがって、個人の意志に基づいて、その社会のあり方も決まるのであって、社会をつくり上げている最終単位は個人である。

日本では「世間」というものがある。しかも「世間」は個人の意志によってつくられ、個人の意志でそのあり方も決るとは考えられていない。世間は「所与」とみなされているのである。

社会は個人の生きかたとは関係はない。生きかたをきめるのは「世間である」。それは個人の意志と関係なく「所与」として与えられ、その中で生きてゆく以外道はないというのである。

この評価はともかくとして、私はこれを読んだとき、瞬時に「小集団活動」を思いおこしたものである。経済学者がいかにも、窮乏化法則、搾取を説いても、ほとんどの労働者活動がない。社会は、己と無関係なのである。自分の行動を律するのは、日常、自分がつき合っている「世間」なのである。それは、毎日、仕事を共にする「小集団」なのである。入社したとき、この小集団という「世間」は、自分に所与のものとして、与えられる。この中で生きる以外に生きかたはない。中根も、日本社会の基本構造は、資格ではなくて、「場」により結合すると分析し、小集団所属、「場の運動論」の研究をすすめている。

資本論、経済学の研究は我々にとり重要である。しかし、現実には労働者を動かすのは、職場であり、その最小単位、小集団である。このことをしっかりとつかまねば、我々の組織はつれない。優れているといわれる、マルクス経済学者が考えられない反動的行動をするのも、世間と社会は知識との分裂によるものなのであるか。いづれにせよ、我々は労働者一人一人の行動を律する労働の単位、小集団に食いこむか、解体して、労働者の組織とするための日常的な工夫、たたかひが必要である。経済学の理論だけで労働者は動かないのである。

(つづく)



## 労働組合運動はかつてない試練に直面

——日経連「新時代の『日本的経営』を斬る(二)」——

労働者に何をもたらずか

①今回の日経連の「新時代の『日本的経営』」は、日本企業が「アジア企業としての立場から日本を見る」という文脈の中に置いて見るとき、日本の労働者に対する影響の大きさが一層深刻にうかがわれる。

(イ) まず第一に雇用形態の三グループ化の一つとして位置付けられた単純労働者は、アジアの労働力集約産業労働者との、直接的トレードオフの関係に置かれることになるということである。日本の労働者が、アジアの労働者なみの低賃金・労働強化を受けいれなければ、容赦なく企業は、製造拠点をアジアに移すことを意味している。

(ロ) 第二に、高度専門能力活用労働者といえども、技術進歩著しいアジアにおいては、多少、能力は劣る場合でも、はるかに低賃金であれば、アジアの高度専門型労働者を利用し、日本労働者を首切るということである。だからこそ、このグループまでをも、短期契約型に変更したのである。

(ハ) 第三に、第一グループとして、「長期蓄積能力活用型」として命名された、ごく少数の管理労働者を中心とした基幹労働者だけが、長期雇用契約を保障して「もらえる」ということである。

(ニ) このような「アジア企業として、日本を見る」というのは、国際通商戦の中におかれた製造業のみであって、国際競争に直接かわからないサービス産業は、この影響から逃れられると考えるのであれば、それは、誤解である。

九五年版通商白書の「まとめ」でも、重点を置いて強調しているように、内外価格差は正への経営側と政府の決意は固い(内外価格差は正は国家戦略化)。

通商白書が明言しているように、資本にとっては、内外価格差の是正とは、産業間生産性格差を是正することである。産業間生産性格差を是正することは、国際競争に直接かわからないサービス労働者などに対しても、国際的な経済競争の場におかれた産業と同じく合理化の対象とすることを意味している。それは、実態経済上根柢をもたない人為的為替レートとしての「市場円ドルレート」にあわせて、内外価格差は正、即ち、サービス産業のリストラ、をおこなうという国家戦略である。血と肉をもった生身の人間にとっては、それは実現不可能なものである。

サービス産業等、直接国際通商競争の場にあるわけではない産業分野労働者も、日経連の「新時代の『日本的経営』」からは、逃れることはできない。

②競争力の回復が目的である以上、今回の日経連の提案は、その突破口にすぎず、競争力が回復しなければ、さらに過酷な提案もなされ得ると見ておかねばならない。今回の提案は、その突破口を切りひらくという結果をもたらすものである。

③このような背景をもち、このような意味と内容をもって、抜本的に再編する戦略として「新時代の『日本的経営』」が打ち出された。日本の労働組合運動は、戦後五〇年、かつてない重大な試練に直面している。

④一部に日経連の提案は、円高と不況によるものであり、したがって一時的なものだという見解があるが、それは、正しくはないと思われる。

日本経済は、官庁エコノミストの作文としては、「ゆるやかな回復基調にある」と表現されつつきてきたが、九月八日に発表された日銀の八月短観（正式名は「企業短期観測調査」）からは、「回復基調」ということが消えて、「弱含み」と訂正されている。公定歩合が、限りなくゼロに近い〇・五%まで引き下げられた理由として、マネーサプライの伸び率鈍化、物価下落圧力の高まりの二つをあげている。公式の表現として、デフレということばは用いていないものの、二つの理由は、明らかにデフレ懸念を間接的に表現するものである。

日本経済は、バブル崩壊後、官庁発表で、幾度も上向き傾向をたどっているといわれてきたが、今日の不況は、そうした幾つかの見せかけの数字とは裏腹に、きわめて深刻なものであることを日銀の八月短観が示している。

政府・日銀は、財政政策としては、赤字国債発行によって、公共投資を最大限に拡大するという方向、そして、金融政策としては、限界まで切り下げられた公定歩合という景気浮揚策としては、すべてのカードを切った形となっている。

にもかかわらず、不況からの脱却のきざしは見えて来ない。

例えば、自動車産業が、四〇〇万台分の過剰生産能力をかかえている状況では、その過剰分の処理の見通しが見えてこない、金利がいくら低くても、新しい設備投資需要を呼びおこすことはむずかしい。金融政策の景気浮揚効果に重大なネックが存在することは明らかである。

やはり、根本的な問題は、市場を開放した中では、国外、国内を通じて世界に優越する競争力を回復し、売上げが伸びないことには、どうにもならない。

したがって景気が回復しても、また、為替レートが円安にもどっても、日本資本の戦略的な方向は変らないであろう。

#### (4) 政府の労働政策の特徴

①九五年版「労働白書」は、以上のような経済情勢認識を示しつつ、今後を「高失業時代」と位置付けている。

②「我が国も、いまや『高失業社会』という挑戦に直面しているように思われる」と述べつつ、「労働移動と適正かつ円滑な需給調整」をおこなうことを政策上の柱としていくと述べる。これは、日経連の新提案の柱である首切り自由化宣言に対応してその補完機能を果たすということである。

③日経連と労働省とが、タイアップして進めてきた、労働力市場の弾力化・規制緩和の動き（たとえば、裁量労働制適用範囲拡大の動きや女子労働者保護規定に対する規制緩和の動き、労働者派遣法適用対象業務拡大の動きなど）は、今回の日経連の提案とあいまって、今次労働白書いうところの「高失業の時代」における「労働移動と適正かつ円滑な需給調整」をおこなうという方向でさらに促進されていくことになろう。

労働省のこうした姿勢によっても、日本の労働組合運動は、新たな「高失業時代」にいかに対応していくのか、きびしい歴史的試練に直面している。

## ◇資料と解説◇

## 三井金属等が「ベア廃止」提案

「規制緩和」、「地方分権」が大はやりである。「規制緩和」とは現在ではかつての労働運動、社会主義運動の成果（資本の手をしばって来たこと）を破砕することであり、「地方分権」とはその余勢をかって、国と地方の役割分担、「分業」をめざす資本の論理の発現である。

「規制緩和」の典型例を政府・独占が国鉄の「分割・民営化」（現J.R）、電々の「民営化」（同N.T.T）としていることに明らかである。再三再四述べて来たことであるが、連合主流の企業・組合は国営企業の「民営・分割」に喝采を送っている。「企業拡大の条件」と身も心もとらわれているからである。

九六春闘の要求が出揃ってきた。連合一万三千元（前年マイナス千元）、J.C二万二千元（前年マイナス一千元）、私鉄二万円（前年同額）といったように。総評時代と現連合の最大の相違は、総評が要求提出から決定まですべて責任をもったのに対し、連合は各単産・単組に決定をまかせていることである。「企業主義」への拝跪である。

この間隙をぬって個別企業による新たな春闘破壊策動が現われてきた。三井金属による「ベア廃止」の攻撃である。ベネッセがそれにつづいた。三井金属の宮村社長は三井・三池の「伝統」を次ぐ人物で「ミスタ・合理化」、「資本の論理」に忠実な人物だ（「アエラ」、十一月二七日号参照）。

連合はこれにたいし、（1）企業業績の変動が反映する「定昇プラス業績手当」方式では、生活費を保証するものとならない、（2）ベアに含まれる物価上昇分を生活向上分が反映されず、生活向上の保障もない、などの理由から「反対」とする談話を発表した。しかし、今や連合と資本の労務管理司令部「日経連」とは相思相愛の仲であるのだから、連合の主張に「ガンバッテ」などという組織も人もいない。

日経連は大歓迎で、根本会長は八日の定例記者会見で今後の春闘について「三井金属の経営側から（ベア廃止で）賃金をボーナスで調整する考えが出てきており、一律に春闘で対応するやり方は変わる」「今後は雇用確保が最大の課題。業績が変動する中、賃金や労働時間はフレキシブルに考えていくべき」としている。

連合は企業別組合の寄り合い世帯であるのだから、日経連としては今回の三井金属のように、連合にも加盟していない所から改めていくのが、もつとも効率がいい「最大の攻撃」ということになる。

資料 日経連タイムス「主張」（九五年十一月九日）

## 「ベア廃止」提案は時代のすう勢

厳しい経営環境が続く中で、賃金体系や賃金決定のあり方が問題になっている。一部の企業から来春の労使交渉に向けて、右肩上がりの経済を前提にしたベースアップの廃止とか、ベースアップと定期昇給の廃止・見直し、あるいは賞与制度の業績リンク制などの提案が行われているとの報道があり、これからの経済の見方、いわゆる「春闘」のあり方と絡めて大きな話題となっている。

年功賃金体系見直しを わが国経済は過去三年間、政府の景気対策にもかかわらずほぼゼロ成長に近い、厳しい状況であった。企業経営者は、そのような環境下で従業員・組合員の理解と協力を得つつ、血の滲むような努力で、企業経営の安定と雇用の確保を行ってきた。今後は日米の激しい競争に加えて、人件費格差が大きく、競争力を急速に高めつつあるアジア諸国とも国内外で競争する、いわゆるグローバル経済下のメガコンペティションの時代を迎えて、従来のような右肩上がりの経済は期待できないとの意見が強く、企業は競争力を高めるために、引続き企業経営の高率化を図らざるを得ない状況にある。

現在各企業で行われている諸制度・慣行は、戦後の高度成長を背景にしてわが国に定着してきたものが多く、経済が大きく変わりつつある今日、良い点や普遍性のあるものは残していく必要があるが、時代の変化に合わなくなったもの、合理性がなく、マーケットメカニズムに合致しない諸制度・慣行は積極的に見直していくことが求められている。どのような対応をするかは各企業のおかれている状況によって異なることは当然であるが、高度成長を背景に日本の企業に導入されてきた年功賃金体系や、いわゆる「春闘」も早急に見直すべしとの意見が一段と強まっている。

**高賃金・高物価の是正図れ** 賃金体系については既に多くの企業で、職能・業績を反映した制度に切り替えつつあり、日経連の調査でも管理職、専門職については、年俸制や職能給など仕事・職能・業績に基づく賃金制度を導入したいとする企業が多く、一般職についても、職能給を志向している企業が圧倒的に多くなっている。

労働組合が定期昇給＋ベラスアップ（物価上昇プラス生活向上分）といった賃上げ要求を掲げ、横並びの賃金決定を実施してきた「春闘方式」も、いろいろな問題を抱えながらも高度経済成長を背景に四十年間も続いてきた。その結果、わが国は、円の急騰も相まって、世界でも有数の高賃金・高物価国になり、グローバル経済下の大競争時代を迎えて、多くの企業は生き残りを賭けて経営の立て直しに懸命であるし、国民は、名目上は世界のトップクラスの賃金をもらっているにもかかわらず、そのような実感が持てない状況にあるといった問題に直面している。

経済環境が大きく変わってきている今日、賃上げ、物価上昇という今までと同じことを繰り返すならば経済・生活環境をさらに悪化させ、わが国が破滅への道をたどることになるであろうということについて多くの国民は理解しつつある。それを避けるために労使は、経済・経営の変化に対応するためのシステムを早急に確立する必要がある。

**賞与に業績リンク制を** わが国の厳しい経営環境、アメリカよりもはるかに高い賃金水準、厳しい雇用環境、物価の下落などを考えると今までの延長線上で賃上げをすることはもはや不可能であり、無理な賃上げは再び雇用、物価、企業収益の悪化などいろいろな問題を引き起こすことになるであろう。

そうかといって、従業員の働きにインセンティブを与えるシステムも考えなければならぬ。それを実現するためには、賞与本来の機能を生かして、業績の良し悪しに応じて賞与額が増減するいわゆる賞与の業績リンク制を導入することが考えられる。

これらの考え方や企業がとるべき対応については、去る五月十七日に日経連が発表したプロジェクト報告「新時代の『日本的経営』」に既に述べているところであり、今後の経営環境、経営の安定、雇用の安定などを考えれば、企業の提案は当然で、今後も各企業は自社の実態を踏まえてどのような対応が企業、従業員にとって最も望ましいかを真剣に考え、具体策として実行に移していくかであろう。

◆投稿◆

## 連合の轍を踏んではいけない

本当の護憲・左派とは

今、職場の中では大合理化問題を抱えて、働く者の顔色もさえない。元気はなくアキラメ感やシラケ、組合幹部に対する不信感の増大や不満などが蔓延している。今日のような全産業規模での大合理化施策による雇用不安や低賃金・労働強化に労働者が悲鳴に近い叫びを上げているのに、労働者や社会的弱者を代弁する政治勢力が健在しないと言う事実は非常に不幸なことだ（社会党は大衆のものではなくなった）。労働者は無権利状態に置かれてに等しい。全統一だとか、大きいことは良いことだで誕生した連合は何もしない。いや、できるわけもない。結成当時に時の首相に抱擁したいぐらいだと言わしめたくらいなのだから。

今日のような労働者の生活と権利が惨たんたる状況を迎えることも、おおよそ予想できていた。連合結成の際に各労組とも（旧総評系）中に入って変える論（総評労働運動の継承）を繰り返したが、結局かえられてしまったのは旧総評系労組であつたし、労働運動の弱体化や一層の合理化の推進が図られて、労働者の生活は脅かされ権利は後退しているのが現実。現在の新党問題でもそうである。労働者・大衆の立場に立つ「左派」を自称・自負してきた人達も理屈を重ねて解党を容認しようとしている（当地では、昨年段階からこのような状況は生起していた）。先の通信紙上でも紹介されていたけど、「職場労働者と離れて運動できない。みんなのなかで活動するしかない。」等々の理屈・言いわけをしてごまかそうとしている。増してや、自分の立場（党役員など）を守るための理屈であれば言語道断であるし、その時点で大労組幹部と同じく官僚的体質に外ならない。このような理屈は連合誕生の時と同一であり、「入って変える論」であると思う。

「左派」は連合誕生を許してしまった誤りを反省もし、明確に正しく分析もしたのではなかったのではなからうか。「入って変える論」をいくら振りかざしても、少数・弱者の意見を反映させない制度、小選挙区比例代表並立制と言う非民主的制度が現存していることを踏まえたとき、新党に展望を見出すことは不可能である。そのあたりの情勢を正しく分析する羅針盤も壊れてしまったのかと情けなくなる。護憲・左派を自称自認するといふことは、労働者・国民大衆・社会的弱者の立場に立って、平和や人権を大切に生活向上や権利を守るために、情勢によって右往左往するのではなく自分の言動に責任を持ち、冷静な視点で分析判断ができ、ごまかさず、ダメなものはダメと言えて社会正義と勇氣に基づいた信念を持つことができ行動ができる者と言うのだと思う。

社会党に対する地域職場での信頼は回復し難い状況であり、今でも労働者からかけ離れた存在になってしまっている。先の沖繩の事件をみても社会党に対する国民の目はどうであろうか。信用していないの一言ではなからうか。「左派」は自らの党を解体することをお手伝いすることが任務ではない。久保書記長等が言っている口先だけの護憲・平和・民主主義・人権を守るではなく、大衆に訴えたことは守り、信頼され依拠される道を探ることが「護憲」「左派」の任務であると考ええる。日本民主主義の歴史に汚点と禍根を残さないためにも護憲懇談会は、その道を探る任務につくのだから本当の意味での護憲左派はそのために奮闘すべきではなからうか。

(A)

## 北海道の仲間は「護憲」の社会党に愛着

——リベラル新党なんてとんでもない——

今月七日、オホーツク海に面した宗谷支庁浜頓別町の町役場にほど近い勤労者会館に、仕事を終えた町内の社会党員が集まった。降りしきる雨の中、「ご苦労さん」の声が響く。**総支部の不参加決定** 総支部の日幾成俊委員長は、二十数人の党員を前に呼びかけた。「護憲社会党を再生するために、次の四つは譲れない。護憲・非武装中立、総資本と対決、勤労国民大衆の党、平和と民主主義の党。これを踏まえながら闘いを進めていきたい」。「よし」の声が次々に上がった。

党道本部は、新党移行を推進するため、各総支部、支部に「決議」求めている。この日の集会は、その前に党員の声を聞いて、総支部としての対応を考えようとするものだった。出席した党員からは、新党構想批判が相次いだ。その多くは憲法認識への疑問である。「このままでは改憲まで容認して、第三の保守になるのではないか」というのが彼らの率直な気持ちだった。集会の結論は「新党構想は総支部の考えとは相いれない。現状では、総支部は新党に行けない」ということになった。

鉄道の分岐点として発展したこの酪農の町では、七〇年代に社会党員の故・坂下堯氏が町長を務めていたころ、社会党機関紙「社会新報」の普及率が全国一を記録、四軒に一軒が取っていたという。

今でも、町長は社会党推薦で当選し、町議会では党公認五人と党推薦一人で作る「社会党護憲クラブ」が第一会派だ。町政は社会党抜きに語れない。それだけに、従来の「社会党」の看板のままで選挙を戦う方がいい、との思いは強い。日幾委員長は「今は護憲という左派のように言われる。憲法を守るといふ当たり前のことがなぜそうなるのか」と憤る。

**退席相次ぐ党員集会** 翌八日、吹雪に見舞われた旭川市内でも同じようなことが起きた。

旭川総支部の全党員集会。社会党道本部からやって来た幹部は、約五十人の党員に「新党をつくらなければ、大衆から見放されてしまう」と訴えた。だが、会場には冷ややかな雰囲気さえ漂った。「もう見放されているよ」と、ぼそりと言って席を立つ党員。その後も数人の退席者が続いた。

七人の党員が相次いで党の姿勢を批判した。「国民に信頼される党を目指すのならば、消費税やPKOなどの問題への反省が新党づくりより先ではないか」

集会では結論が出せなかった。委員長を十六年間務める舟山広治氏は「こんなに難しい局面は初めてだ」。中央で新党の旗振り役を担う道本部の足元に、難題が横たわる。

旭川の北、上川支庁音威子府村は、かつて「国鉄の町」と言われ、国労や動労の組合員が中心になって地域の党活動を引つ張ってきた。この町の支部も新党構想に反対する。関野政幸委員長は「政党は組合と違い、上からの指令で動くものではないはず、地域の声を吸い取るものではないのか」と中央主導の新党構想に異議を唱えた。

党が勢力を持つ農村部では、農繁期に党員たちが農家を手伝う「援農」作業などを通じて、地域の政治意識を高める地道な運動を積み重ねてきた。「今まで、護憲や反安保と言って、地域で支持されてきた。地域運動で培われてきたものが、新党で生かされるのかどうか、分からない」(石田勉音威子府村議)

**道本部の説得も不調** 十三日、浜頓別町や音威子府村に「説得」のため道本部から幹部が

訪れた。「道本部に再考を求める」と主張する地元側と意見を交わしたが、一致点を見いだせぬまま、駆け足の話し合いは終わった。

幹部らがこうしてオルグに訪れるのは、道本部としては現在約六千人いる党員の全員が新党に参加することを、ともあれ目指しているからだ。だが、新党移行への反対が強い地域では、多くの党員が自衛隊合憲や日米安保堅持など、党中央の政策転換自体を認めていないため、歩み寄りの余地はほとんどない。

道本部の幹部たちの心は「この機会に彼らと決別しなければ、党内抗争がそのまま新党に持ち込まれてしまう」「一人でも多くの仲間とともに基盤の強い新党をつくりたい」という二つの本音の間で揺れている。

**五〇支部が消極的** 社会党道本部は十九日、札幌市内で開いた新党推進委員会（菅野久光委員長）で、道内に百四十三ある党総支部・支部のうち、約三分の一の五十総支部・支部が新党移行に「反対」か「慎重」と、消極的な立場を示していることを明らかにした。道本部は、他の都府県本部と比べて新党結成に最も積極的な姿勢を取っているが、足元では依然反対論が根強いことをうかがわせた形だ。

道本部は十月の執行委員会で、今月十日までに各総支部・支部で全党員集会か臨時大会を開いて新党結成の推進決議を行い、十五日までに決議状況を報告するよう指示していた。同日までの集計によると、推進決議をした総支部・支部は二十一。選挙区委員会で推進の意思確認をして代用した地域を含めると、九十三の総支部・支部が賛成の立場だという。しかし、残りの五十総支部・支部が新党推進に消極的で、反対したり、議論を続けたりしているという。

大平盛雄・道本部書記長は「議論中という総支部・支部もかなりあるので、なぜ新党づくりを進めなければいけないのか、引き続き理解を求めていきたい」と話している。

（この記事は「朝日」北海道版から編集）

## ◇ 読者からのおたより ◇

**冬期物販へのご協力を** 今年も国労生活事業センターの冬期物販の季節になってきました。今回も細かく職場を回り、どんな単位の会合でも声をかけてもらえばお邪魔をして、関いの報告などをさせてもらおうと考えています。 **（紋別闘争団）**

**編集部より** 国労闘争団に声をおかけ下さい。国労闘争の勝利と労働運動再生は一体です。闘争団のみなさん、たいへんだろうが鈍欲に職場・地域を駆け回って！

**沖縄** 十月二〇日に沖縄入り。まずは、決起大会（十月二十一日）の準備に忙しい各労組へ京コン闘争への支配のお願い。報道されたように、バス協会は無料バス券を出し、役所には「心をひとつに総決起大会へ」の垂れ幕。自治体の職員が仕事で参加よびかけのビラを各戸配布とも聞きました。十月二十一日沖縄県民総決起大会は、八万五千人の参加で、会場は人、人、人。クラブのユニフォームや制服を着た高校生、小さな子供をつれたお母さん、お年寄り、一人で心細そうな人、宗教家等々。

総決起集会は、様々な制約の中で行なわれたと思います。しかし、その原点は人間らしい生活、生存権を奪うなどという当り前の願い、闘いでした。それは、私たちの解雇撤回の闘いと根底で共通するものでした。譜天間高校・仲村清子さんは「あきらめてはいけない。あきらめは明日の悲しみを生み出す。一人一人が本当にいやだと思ふことを口にして、行

動することが大事だ」と言われていました。この言葉を、すべての闘う仲間、虐げられて  
いる仲間への激励のメッセージと受け止め、勝利まで闘い続けていきたい。(京都・S)  
編集部より よく全国をお歩きになること。身体に気をつけて。

**社会党がなくなっても、護憲・民主・反原発で活動** 社会党は臨時党大会で新党移行を決  
めました。が混迷は深まる一方です。それにしても自・社・さきがけの政権だからと論議も  
なしに、理念や公約を投げ捨てたばかりか、今度は社会党そのものをなくそうとする(村  
山) 久保執行部のお粗末さにはあきれられるばかりです。内閣や社会党の支持率が下がるのも  
当然です。自民、新進と違う理念があつてこそ、第三極の存在意義があるのです。沖縄の  
少女暴行事件が起こつてからも安保最優先の政権や社会党には弱者の味方や社会変革を期  
待することはできません。

社会党が消滅しても、護憲の党はなくせない、岡崎ひろみ、小森龍邦、山口哲夫氏ら  
九名の国会議員が立ち上がり護憲懇談会を結成、全国で組織化が進んでいます。社会党が  
消滅した時点で「護憲・平和・人権・環境・福祉」の党を旗揚げすることになります。

私は民主やリベラルのかけらもない新党には行かず、庶民の気持ちがかかる護憲懇談会  
の強化と市民派の結集をめざして活動を続けます。(茨木市議会議員・山下けい子)

編集部より いよいよ正念場です。じっくりとしかし気迫をもってがんばりましょう。  
**新選挙区でたたかう** かねて、皆様にご心配をいただいております。後援会の皆様をはじめ、  
新三区(須磨・垂水)と決定いただいたことをご報告いたします。後援会の皆様をはじめ、  
護憲社会党の仲間の心を煩わせていたところですが、総選挙遠からずとの予測のもとに、  
これ以上の先送りはできないという判断でもあります。

中選挙区制度と一緒に闘い続けてきた皆様と、小選挙区制度導入で四分割される中、ど  
う運動を継続させるかはいずれの選挙区になっても追求し続ける課題です。

その一つが護憲の政治勢力づくりです。二年前、小選挙区制を推進する小沢一郎は「保  
守二党政治に変える必要」を強調しました。日本社会党の崩壊もそのシナリオの中にあり  
ました。行きつく先は改憲、軍事力を是とする普通の国づくりですから、それとは対極の  
護憲の党を確立することが急がれます。やがて来る総選挙はその正念場でもあります。兵  
庫で共に闘う候補の擁立を進め、勝利のために全力で取りくむ決意です。

さらに、来年の通常国会には新介護システム、介護保険の提案が予定されていますが、  
人の生き方、暮らし方に多大の影響を与えることとなります。女性たちの闘いの視点でこ  
れらに対し、提案し続けたいと思います。

あらためて、これまでのご支援に感謝いたします。そしてどうか新たな闘いに対してご  
支持・ご支援をお寄せいただきますようお願い致します。(衆議院議員・岡崎ひろみ)

編集部より 兵庫の仲間は私たちの羅針盤。ともにくつわを並べましょうよ。地域の状  
況はそれぞれに違うかもしれませんが。しかし志は同じハズですから。

**モタモタするな** いつもご苦労さんです。情勢が厳しいので多忙の毎日に追われごぶさた  
しています。こんな時だからこそそよりがんばって仲間づくりに全力を上げたい。いくつか  
の資料送ります。奈良ではリベラルでもない、護憲社会党でもない、ローカルパーティー  
がつくられそう、そういう動きが表面化してきた。「護憲懇談会」もモタモタしてたらあ  
かんと思う。

編集部より 資料、ありがとうございます。ご活動に心から敬意。護憲懇談会の議員  
を励ますためにも組織の強化を。がんばりましょう。

(奈良・I)